

対策の内容

⑥

対策の内容

41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】

施策概要 技術的知見を有するアドバイザーの派遣等により、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進

効果 全国の市町村における防災行政無線等の整備、災害情報伝達手段の多重化・多様化が促進され、災害時等の確実な情報伝達に寄与

総務省消防庁 | 全国(アドバイザー派遣希望のあった市町村) | 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

全国的な対策と効果

市町村が防災行政無線等(次の9種類の災害情報伝達手段の総称)のうち、いずれか又は複数の手段を活用し、屋外スピーカー又は戸別受信機により災害情報を放送する体制の整備を推進

①市町村防災行政無線(同報系)	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム

防災行政無線等の整備状況

防災行政無線等整備済み 1,688団体 97.0%
防災行政無線等未整備 53団体 3.0%

分母は全市町村(1,741団体)
※令和7年3月31日現在

防災行政無線等整備状況	R3	R4	R5	R6	R7
整備あり	1,523	1,668	1,674	1,673	1,688
整備なし	218	73	67	68	53
整備率(%)	87.5	95.8	96.2	96.1	97.0

分母を全市町村(1,741団体)として算出

アドバイザー派遣事業を活用した各地の整備事例

鳥取県鳥取市

- <防災行政無線 操作卓>
- <防災行政無線 屋外スピーカー>

- 防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の情報伝達手段を整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信。
- 令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。
- 音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな音声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて内声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もあった。

兵庫県加古川市

<地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段(IPDC)の戸別受信機設置イメージ>

出典:加古川市提供資料

- 令和4年度に、災害時にも安定的に情報を届けられる地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段を導入。

事業の背景

災害時においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、市町村における災害情報伝達手段の多重化・多様化を促進することが重要となります。

事業の内容

技術的知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して防災行政無線等の整備や、情報伝達手段の多重化・多様化に係る技術的提案及び助言を行っています。また、災害情報伝達の整備に係る財政措置等について、助言しています。

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5	R6	R7	累計
-	0.3億円	0.3億円	0.3億円	0.3億円	1億円

目標達成の見通し

初期値(%) 87 | 5か年加速化対策 | 目標値(%) 100

※ アドバイザー派遣事業のみ

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
人命・財産の被害軽減

(2) 2 交差点・ライフラインの維持
インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靭化に関する施策を効果的に進めるためのデジタル化等の推進
施策のデジタル化

(2) 2 災害関連情報の高度化

③	予算額	5か年加速化対策(加速化・深化分)の予算額 ※ 千万の位を四捨五入し、億単位で記載(ただし、1億円未満の場合は百万の位を四捨五入し、千万の位まで記載。予算がない場合は「-」と記載)	
④	目標達成の見通し	対策の重要業績評価指標(KPI)の進捗状況 ※ 1つの対策に3つ以上のKPIが設定されている場合、2つに限定して掲載 ※ 調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。また、令和7年度の数値は見通しや関係府省庁による推計を含む	
⑤	事例種別	効果発揮事例	実際の災害で効果を発揮した事例(この場合⑦は「効果」)
		整備事例	今後の災害で効果を発揮することが期待される事例(この場合⑦は「見込まれる効果」)
		効果発揮事例(防災+α)	防災・減災上の効果のみならず、地域経済活性化等の効果を発揮した又は発揮することが期待される事例 ※ No.1-(1)、1-(5)、51、61、93が該当
⑥	事業情報	実施主体	事業の実施主体
		実施場所	事業の実施場所 ※ 個別事例の掲載がない対策について、システム構築事業など対策の効果が全国に波及する場合は「-」と記載
		事業名	事業の名称
⑦	効果種別	効果	実際の災害で発揮された効果
		見込まれる効果	今後の災害で発揮される見込みの効果
⑧	対策区分	該当する5か年加速化対策の区分 ※ 詳細はP.13を参照	